

米利上げ観測が再燃するなか、雇用統計など経済指標が注目される

● 日本株の予想PERは米国株に比べ低水準

日米 予想PER(12カ月先予想に基づく)



注) 直近値は2023年5月26日。PERは株価収益率(株価/1株当たり利益)。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米追加利上げ観測が台頭し円安ドル高に

先週は米債務上限を巡る交渉が続くなか、株式市場は総じて上値は重く、半導体関連の上昇が目立ちました。一方、為替市場では円安ドル高が進み、ドル円は昨年11月以来となる140円台に乗せました。米利上げ観測が再燃し米国金利が上昇した事が背景にあると考えられます。金融市場では米金融当局者のタカ派的な発言を受けて7月FOMCまでの0.25%pt利上げをほぼ織り込みました。年末までの利下げ期待は大きく後退しており、FRBの政策金利見通しと市場期待との乖離は修正されつつあります。

■ 日本株の上昇目立つも予想PERは平均的

米国市場で金融不安がくすぶり株価の上値が重いなか、日本株は1990年以来およそ33年ぶりの高値をつけバブル崩壊後の戻り高値を更新しています。予想PERをみると米国株は割高圏にあるも、日本株は過去10年の平均に近く割高とは言えない水準です(上図)。また、日本企業の2023年3月期決算発表後の集計では今年度経常利益は増益予想となっており、半導体等の供給制約の改善や経済再開が株高につながったと考えられます。

■ 米雇用統計やISM製造業景気指数に注目

今週は米国で公表される5月雇用統計や5月ISM製造業景気指数が重要です。経済指標が上振れ米景気の底堅さを示せば、米利上げ観測はさらに高まるでしょう。6月13-14日のFOMCを控え、31日公表のページブックやFRB高官発言も注目されます。欧州ではインフレ圧力の根強さへの警戒が強まっており、5月のユーロ圏消費者物価の伸びが鈍化するの注目です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/29 月

(米) メモリアルデー(市場休場)

5/30 火

(日) 4月 失業率

3月:2.8%、4月:(予)NA

★ (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)

4月:101.3、5月:(予)99.5

(欧) 5月 経済信頼感指数

4月:99.3、5月:(予)NA

5/31 水

(日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比)

3月:+1.1%、4月:(予)NA

(日) 4月 小売業販売額(前年比)

3月:+6.9%、4月:(予)NA

(日) 5月 消費者態度指数

4月:35.4、5月:(予)NA

(米) ボウマンFRB理事 講演

(米) ジェファーソンFRB理事 講演

★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

(独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)

4月:+7.6%、5月:(予)NA

(豪) 4月 月次消費者物価(前年比)

3月:+6.3%、4月:(予)NA

(中) 5月 製造業PMI(政府)

4月:49.2、5月:(予)NA

(中) 5月 非製造業PMI(政府)

4月:56.4、5月:(予)NA

6/1 木

(日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比)

10-12月期:+7.7%、1-3月期:(予)NA

(米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

4月:+29.6万人、5月:(予)+15.5万人

★ (米) 5月 ISM製造業景気指数

4月:47.1、5月:(予)47.0

(欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)

4月:+7.0%、5月:(予)NA

6/2 金

★ (米) 5月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

4月:+25.3万人、5月:(予)+18.0万人

平均時給(前年比)

4月:+4.4%、5月:(予)NA

失業率

4月:3.4%、5月:(予)3.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月26日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		30,916.31	107.96	0.35
	TOPIX		2,145.84	-15.85	▲0.73
米国	NYダウ(米ドル)		33,093.34	-333.29	▲1.00
	S&P500		4,205.45	13.47	0.32
	ナスダック総合指数		12,975.69	317.79	2.51
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		461.41	-7.44	▲1.59
ドイツ	DAX®指数		15,983.97	-291.41	▲1.79
英国	FTSE100指数		7,627.20	-129.67	▲1.67
中国	上海総合指数		3,212.50	-71.04	▲2.16
先進国	MSCI WORLD		2,827.93	-14.83	▲0.52
新興国	MSCI EM		972.86	-4.38	▲0.45
リート		(単位:ポイント)	5月26日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		234.92	-3.70	▲1.55
日本	東証REIT指数		1,849.56	-21.34	▲1.14
10年国債利回り		(単位:%)	5月26日	騰落幅	
日本			0.421	0.020	
米国			3.810	0.128	
ドイツ			2.538	0.110	
フランス			3.115	0.110	
イタリア			4.389	0.127	
スペイン			3.601	0.133	
英国			4.338	0.347	
カナダ			3.333	0.197	
オーストラリア			3.748	0.155	
為替(対円)		(単位:円)	5月26日	騰落幅	騰落率%
米ドル			140.62	2.67	1.94
ユーロ			150.80	1.79	1.20
英ポンド			173.57	1.91	1.11
カナダドル			103.27	1.10	1.08
オーストラリアドル			91.64	-0.10	▲0.11
ニュージーランドドル			85.05	-1.64	▲1.89
中国人民幣元			19.900	0.220	1.12
シンガポールドル			103.970	1.405	1.37
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9400	0.0160	1.73
インドルピー			1.7028	0.0394	2.37
トルコリラ			7.026	0.132	1.92
ロシアルーブル			1.7799	0.0789	4.64
南アフリカランド			7.155	0.057	0.80
メキシコペソ			7.967	0.217	2.80
ブラジルリアル			28.153	0.559	2.03
商品		(単位:米ドル)	5月26日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		72.67	1.12	1.57
金	COMEX先物(期近物)		1,944.30	-37.30	▲1.88

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

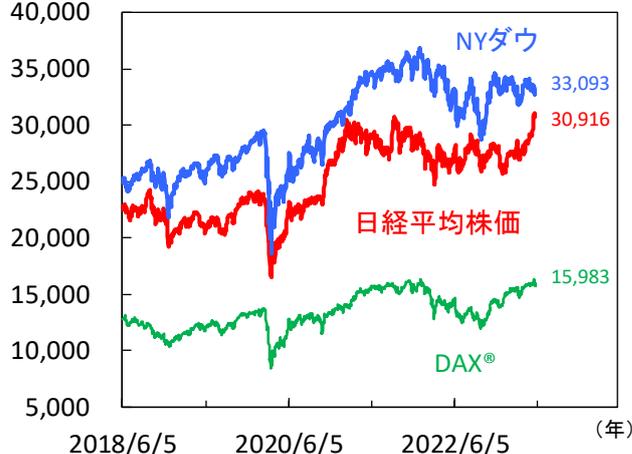
騰落幅、騰落率ともに2023年5月19日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

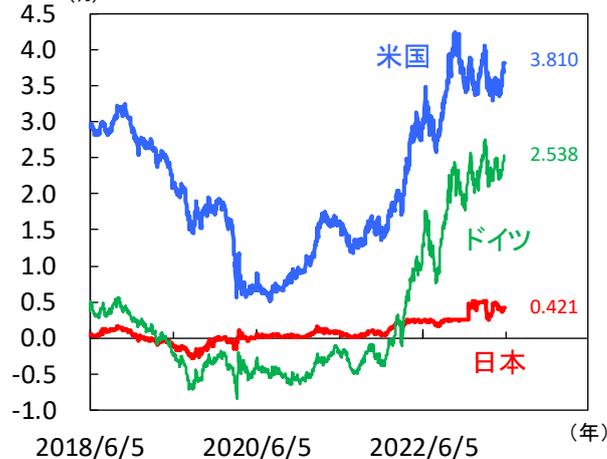
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年5月26日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 経済再開を受けて景気が拡大、日経平均株価は7週連続で上昇

■ 総合PMIは6カ月連続で上昇

5月の製造業PMIは50.8（4月は49.5）となり、前月比で3カ月連続で上昇、2022年10月以来の中立水準（=50）を超えとなりました（図1）。内訳をみると、生産高、新規受注、購買品在庫の各指数が押し上げに寄与しました。ただし生産高予想指数は低下しており、先行きについては海外経済の停滞懸念が影響しているとみられます。一方、サービス業PMIは56.3（同55.4）と6カ月連続で上昇しました。引き続き、経済再開の動きが反映されたと考えられます。総合PMIは54.9（同52.9）と6カ月連続で上昇、昨年11月を底に上昇傾向にあり、2023年以降は中立水準を上回り景気の堅調さを示しています。先行きについては物価高騰が懸念材料となるも、ウィズコロナが進み人流回復がさらに続くと考えられ、経済活動の正常化や賃上げ率の高まりにより需要拡大が予想されます。

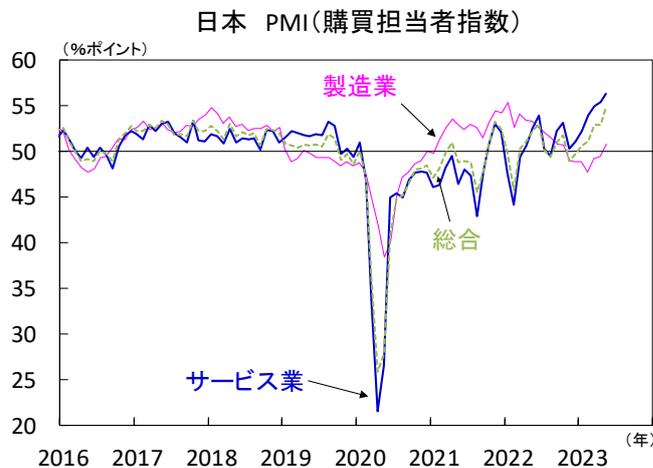
■ 5月の東京都区部消費者物価は伸び率縮小

東京都区部の5月消費者物価は生鮮食品を除く総合が前年比+3.2%となり、前月の+3.5%から減速しました（図2）。食料品の高い伸びが続く一方、政府対策に伴う電気代などエネルギー価格の下落が下押し要因となりました。エネルギー価格は同▲8.2%と下落、うち電気代は▲16.1%と下落幅は拡大しました。一方、生鮮食品を除く食料は原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが続き、同+8.9%と高い伸びとなりました。生鮮食品とエネルギーを除く総合は同+3.9%と前月の+3.8%から加速し、1982年4月以来の高い伸びとなり、基調的なインフレ圧力の根強さを示しました。日銀は輸入物価の鈍化などを背景に、消費者物価（生鮮食品を除く）は2023年度半ばにかけて2%を下回る水準にプラス幅を縮小していくとみており、予想通りに減速するのか注目されます。

■ 日経平均は一時約33年ぶりの3万1000円台

先週の日経平均株価は週末比で+0.35%と7週連続で上昇しました。22日は8営業日続伸し終値は3万1000円を上回り、1990年7月26日以来およそ33年ぶりの高値をつけました。米債務上限問題への不安後退、G7広島サミット後の岸田政権安定への期待が押し上げ要因となりました。その後、半導体輸出規制に関する日本政府発表を契機に利益確定売りに押される場面もありましたが、米半導体メーカーのエヌビディアの売上高見通しが市場予想を大きく上回り、半導体関連株は上昇しました。また、為替市場で円安が進んだ事も追い風となりました。海外投資家の日本株買い越し額は現物・先物ともに増加しており（図3）、日本株の底堅い動きは続きそうです。（向吉）

【図1】 製造業PMIが2022年10月以来の50超



注) 直近値は2023年5月。

出所) じぶん銀行、マークイットより当社経済調査室作成

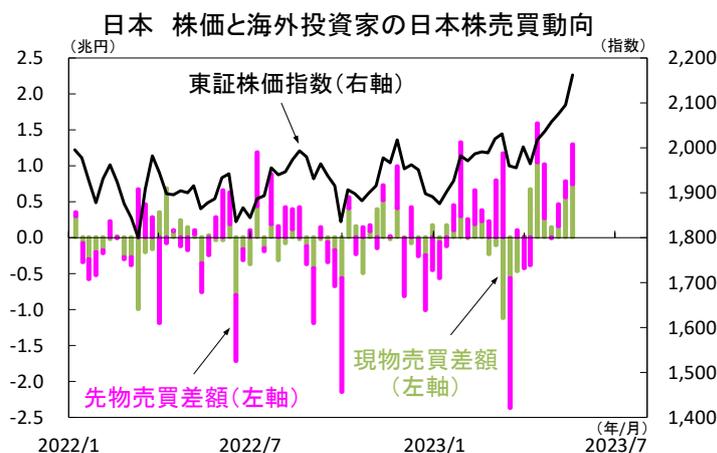
【図2】 消費者物価は食料品の高い伸びが継続



注) 直近値は東京都区部が2023年5月、全国が同年4月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は現・先計で7週連続の日本株買い越し



注) 直近値は2023年5月第3週。売買差額は「買い」-「売り」。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成



米国 債務上限問題は法案通過に向け前進も、足元で追加利上げ観測広がる

■ 債務上限引き上げ案は指導部間で基本合意

先週のS&P500は前週比+0.3%と上昇しました。債務上限問題を巡る与野党指導部間の交渉進展を受け、デフォルト懸念が後退しました。また、米半導体大手のエヌビディアやマーベル・テクノロジーがAI向け半導体の需要急増を背景に強気な売上見通しを公表するなど、ハイテク株への資金流入も株価を押し上げました。他方、10年国債利回りは3.8%台まで上昇しました(図1)。6月13-14日の連邦公開市場委員会(FOMC)での追加利上げを巡りFOMCメンバーの見方が割れるなか、底堅い米景気指標や一部高官のタカ派発言を受け追加利上げ観測が広がりました。先物市場では7月FOMCまでに1回利上げが織り込まれ、年内利下げ期待は1回程度まで縮小しています。

27日に米バイデン大統領と米マッカーシー下院議長は法定債務上限引き上げで基本合意しました。合意案には2年間の上限適用停止と同期間の歳出抑制が盛り込まれ、31日に議会で採決する見込みです。26日にイエレン財務長官は6月5日までに米財務省の資金繰り特別措置を使い切る恐れと従来見通しを引き延ばしたものの、大手格付け会社が米国債価格下げを検討するなど依然差し迫った状況です。合意案を巡り与野党の反発が予想されるなか、議会承認に辿り着けるか注目されます。法案通過となれば、市場の焦点は景気や金融政策に回帰するとみえます。

■ 高止まるインフレ、追加利上げ観測拭えず

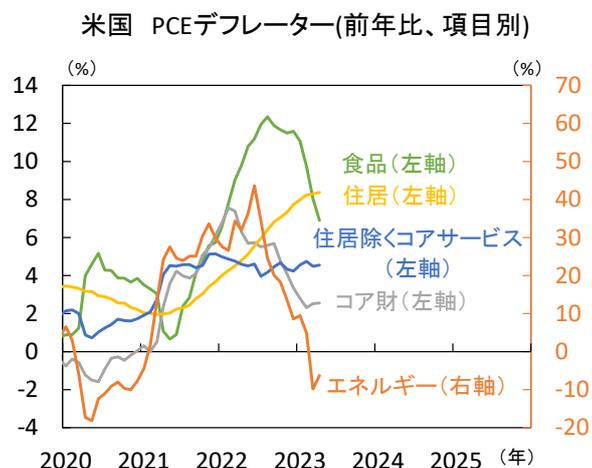
5月2-3日の米FOMC議事録が24日に公表され、同会合後は政策の選択余地を保持する必要があるとの認識が参加者間で共有されている模様です。先行きの金融政策に関する見方は割れており、経済が見通しに沿って鈍化すれば更なる引き締めが必要ない可能性を指摘するメンバーがいる一方、インフレ率を2%に戻す進捗が容認できないほど緩慢な可能性を危惧し追加利上げの正当性を主張するメンバーもいます。こうしたなか、4月PCEデフレーターは総合が前年比+4.4%(前月比+0.4%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+4.7%(同+0.4%)とサービス中心にインフレ高止まりが確認されました(図2)。利上げの需要抑制効果が緩やかであり、4月実質個人支出は同+2.3%(同+0.5%)とトレンド近傍で推移しています(図3)。

今週は地区連銀経済報告(バージュブック)に加え、4月雇用動態調査や5月雇用統計、5月ISM製造業景気指数など注目度の高い景気指標が公表されます。市場は追加利上げに身構えています。求人件数など労働需要が冷え込む事で、サービスインフレの一因とされる労働需給不均衡に緩和の兆しが見られるか注目されます。(田村)

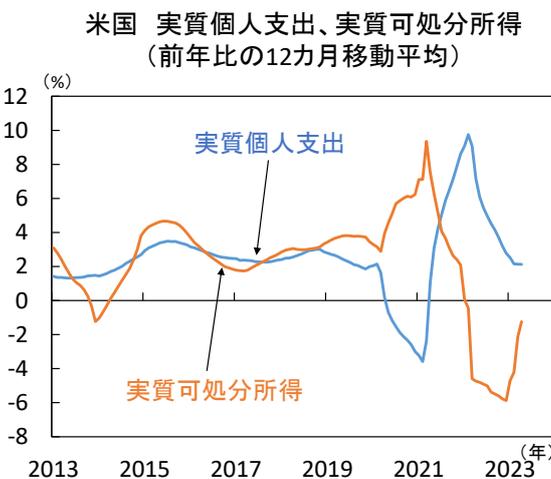
【図1】10年国債利回りは3月上旬以来の水準まで上昇



【図2】サービス物価は依然高止まり



【図3】個人消費はなお底堅い



欧州 景況感の改善は一巡の様相、根強いインフレ圧力に警戒

■ サービス業部門の企業景況感は依然好調も、製造業部門の苦境はより深刻に

23日に公表されたユーロ圏の5月HCOB総合購買担当者景況指数(PMI)は53.3と小幅に悪化も、概ね事前予想通りの結果となり、堅調さを維持しました(図1)。サービス業PMIは55.9とわずかに低下したものの、事前予想を上回り、引き続き高水準で推移。4-6月期のユーロ圏景気はサービス業をけん引役に、持ち直し基調の継続が期待されます。しかし、製造業PMIは44.6と、事前の改善予想に反して一段と悪化。これまでの生産活動を支えていた受注残は解消しつつある一方、新規需要の減少はより鮮明となりました。生産活動はさらに低迷する可能性が高いとみられ、域内の景気回復の重しとなりそうです。

製造業PMIの落ち込みは、域内最大経済国のドイツではより顕著。また、ドイツの5月ifo企業景況感指数は、予想以上の低下となりました(図2)。現況指数は小幅な悪化に留まったものの、足元の景気回復の停滞を示唆。今後6カ月間の見通しを反映する期待指数は大きく低下し、同国景気への懸念が意識されつつあります。加えて、ドイツの1-3月期実質GDP(改定値)は、前期比▲0.3%と速報値から下方修正され、景気後退入り。高インフレ・金融引き締めが続く中、年初来より急速に高まってきたドイツやユーロ圏景気への先行き楽観は後退し始めています。

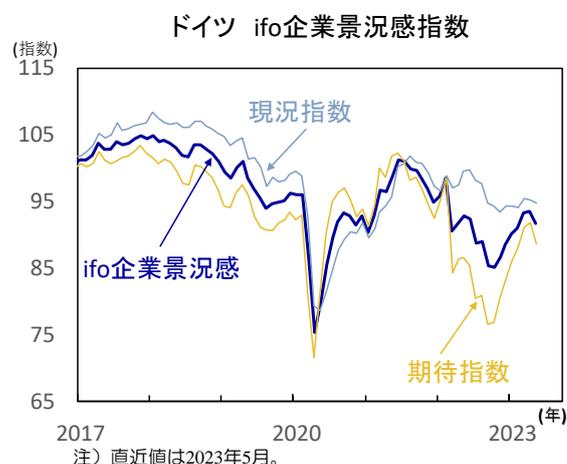
■ 英国の4月コアインフレ率は大きく上昇

24日に公表された英国の4月消費者物価は前年比+8.7%と、電気・ガス価格の下落を主因に伸び率が鈍化も、事前予想比で上振れし、英国中央銀行(BOE)の5月見通しをも上回りました。食品価格の高騰は続き、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価の前年比伸び率は一段と加速(図3)。生産者物価の伸び率が大きく鈍化しているにもかかわらず、非エネルギー工業製品価格の前年比伸び率は大きく上昇し、BOEが注視するサービス価格は前年比+6.9%と過去最高を更新しました。インフレ圧力の根強さを改めて確認する結果となり、BOEによる利上げ長期化観測は再浮上。市場では、次回6月金融政策決定委員会(MPC)に続いて、11月MPCまでに、計+1.0%ptの追加利上げを見込みました。また、英国の根強いインフレ圧力を受けて、ユーロ圏の高インフレの長期化への意識も強まっています。今週1日にはユーロ圏の5月消費者物価(速報値)の公表が予定され、総合・コア物価ともに伸び率の鈍化が予想されるも、コアインフレ率はわずかな低下に留まる見込み。英国と同様に事前予想を上回れば、金融引き締め長期化観測や景気先行き懸念が強まる可能性があり、インフレ動向が注目されます。(吉永)

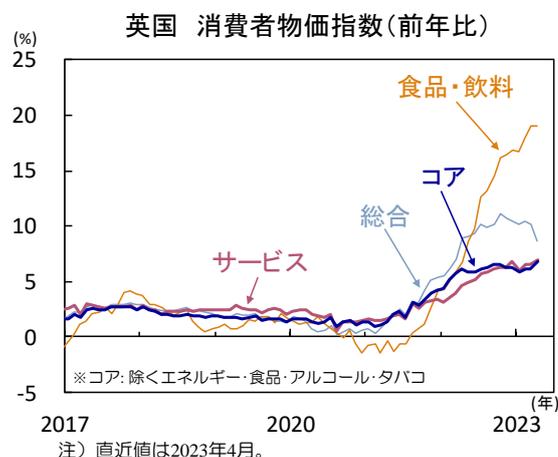
【図1】ユーロ圏 企業景況感の改善は一巡へ、製造業部門は一段と悪化



【図2】ドイツ 企業の先行き見通しは慎重化し、景気回復力の弱さを示唆



【図3】英国 4月コアインフレ率は加速、インフレ圧力の根強さを反映



タイ 財輸出と民間投資が低迷する一方、サービス輸出と家計消費が堅調

■ 来訪者や農業生産の拡大で民間消費が堅調

タイの景気は底堅く拡大。今月15日公表の1-3月期の実質GDPは前年比+2.7%(前期+1.4%)へ加速し(図1)、季節調整済みの前期比年率は+7.8%(同▲4.2%)へ反発しました。

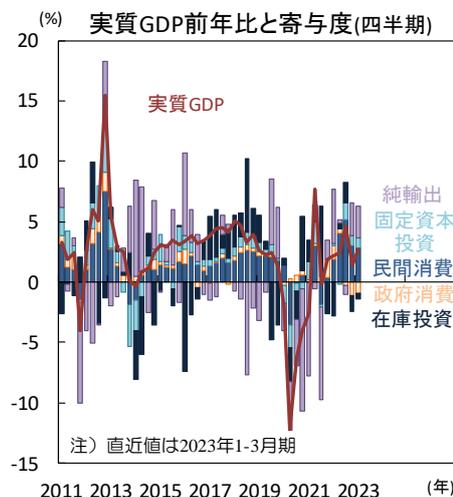
需要側では、財輸出が低迷し民間設備投資も軟調であったものの、民間消費が底堅く拡大しました。民間消費は前年比+5.4%(同+5.6%)と堅調。農業生産の拡大や来訪者増加に伴うサービス部門の拡大によって雇用・所得環境が改善。食品や燃料物価の沈静化も家計の購買力を高めました。自動車など耐久財消費が加速し、サービス消費も拡大しました。政府消費は同▲6.2%(同▲7.1%)と軟調。コロナ感染の収束以降、社会保障給付の落ち込みが続いています。固定資本投資は同+3.1%(同+3.9%)拡大しました。民間設備投資が同+2.8%(同+5.1%)、民間建設が同+1.1%(同+1.9%)と軟調だったものの、公的建設が+5.8%(同+3.3%)と堅調。5月の総選挙を前に建設歳出が加速しました。外需では、総輸出が同+3.0%(同+▲0.7%)へ反発。財輸出が▲6.4%(同▲10.5%)と軟調だったものの、サービス輸出が+87.8%(同+94.9%)と急伸。海外からの来訪者が648万人と前年同期の13倍に拡大した影響です(図2)。総輸入は同▲1.0%(同▲4.8%)。この結果、純輸出の寄与度は+2.7%pt(同+2.7%pt)となりました。

■ 今年の経済成長率は+3.8%へ加速する見込み

生産側では、来訪者の回復や経済活動の再開に伴ってサービス部門が好調。一方、財輸出の落ち込みに伴って製造業が軟調でした(図3)。農林漁業は同+7.2%(同+3.4%)へ加速。天候条件が改善し、サトウキビ、油やし、米、果物等の生産が増加しました。鉱業は同▲2.4%(同▲6.9%)、製造業は同▲3.1%(同▲5.0%)と軟調。食品や衣服や家具など軽工業が落ち込み、輸出の低迷から電機・電子や機械・設備も軟調でした。建設業は同+3.9%(同+2.6%)へ加速。公的建設が伸びました。サービス部門は同+5.2%(同+4.3%)へ加速しました。宿泊・飲食が同+34.3%(同+30.6%)、運輸・倉庫が同+12.4%(同+9.8%)と好調。海外からの来訪者と国内旅行者の増加によります。

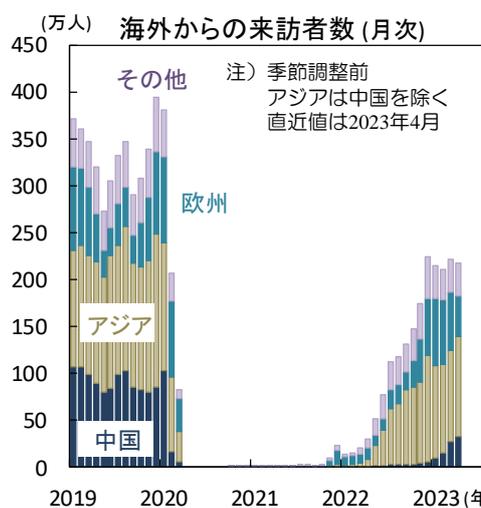
5月の総選挙を控えて加速した政府の建設支出は今後反動で落ち込む見込み。新政権の発足に時間がかかり来年度予算(2023年10月～)成立が遅延すれば同歳出はさらに低迷するでしょう。世界景気の鈍化から財輸出は低迷し、民間投資も振るわない見込み。一方、海外からの来訪者は今年末にかけて増加し、サービス部門の拡大と雇用所得環境の改善をもたらす家計消費を支えるとみられます。今年通年のGDP成長率は+3.8%(昨年+2.6%)と、景気は堅調な拡大を続けると予想されます。(入村)

【図1】純輸出と民間消費がGDP成長率を押し上げ



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】中国からの来訪者数が徐々に回復



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造業は低迷、サービス部門や建設業が加速



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/22 月	(日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 2月: ▲4.5%、3月: ▲3.9%	(他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利: 7.75%→8.25%	(米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月: 959万件、4月: (予)935万件
(米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が 連邦債務上限問題について会談	(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハ・ス・レボ金利: 5.75%→5.75%	(米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月: 48.6、5月: (予)47.0	(米) セールスフォース・ドットコム 2023年2-4月期決算発表
(欧) 5月 消費者信頼感指数(速報) 4月: ▲17.5、5月: ▲17.4	(他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利: 3.50%→3.50%	(独) 5月 失業者数(前月差) 4月: +2.4万人、5月: (予)+1.5万人	(独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月: +7.6%、5月: (予)+6.8%
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.65%→3.65% 5年物: 4.30%→4.30%	5/26 金	(豪) 4月 月次消費者物価(前年比) 3月: +6.3%、4月: (予)NA	(中) 5月 製造業PMI(政府) 4月: 49.2、5月: (予)49.4
5/23 火	(日) 予算委員会集中審議(参院)	(中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月: 56.4、5月: (予)NA	(加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期: 0.0%、1-3月期: (予)+2.4%
(日) 防衛財源確保の特別措置法案が衆院通過(予定)	(日) 4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月: +1.7%、4月: +1.6%	(印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +4.4%、1-3月期: (予)+5.0%	
(日) 5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 4月: 49.5、5月: 50.8	(日) 5月 消費者物価(東京都区部、前年比) 総合 4月: +3.5%、5月: +3.2% 除く生鮮 4月: +3.5%、5月: +3.2%	6/1 木	(日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期: +7.7%、1-3月期: (予)NA
(日) 5月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 4月: 55.4、5月: 56.3	(米) 4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月: +0.3%、4月: +0.4% 消費 3月: +0.1%、4月: +0.8%	(米) 4月 建設支出(前月比) 3月: +0.3%、4月: (予)+0.2%	(米) 4月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月: +29.6万人、5月: (予)+17.0万人
(米) 4月 新築住宅販売件数(年率) 3月: 65.6万件、4月: 68.3万件	(米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月: +4.2%、4月: +4.4% 除く食品・エネルギー 3月: +4.6%、4月: +4.7%	(米) 5月 ISM製造業景気指数 4月: 47.1、5月: (予)47.0	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月20日終了週: 22.9万件 5月27日終了週: (予)23.5万件
(米) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: 50.2、5月: 48.5	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 3月: ▲0.6%、4月: +1.4%	(米) メーシーズ 2023年2-4月期決算発表	(米) ダラー・ゼネラル 2023年2-4月期決算発表
(米) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: 53.6、5月: 55.1	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 4月: 63.5、5月: 59.2(速報: 57.7)	(欧) 4月 失業率 3月: 6.5%、4月: (予)6.5%	(欧) 5月 消費者物価(前年比、速報) 4月: +7.0%、5月: (予)+6.3%
(米) ロウズ・カンパニーズ 2023年2-4月期決算発表	(英) 4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲1.2%、4月: +0.5%	(豪) 1-3月期 設備投資(前期比) 10-12月期: +2.2%、1-3月期: (予)NA	(中) 5月 製造業PMI(財新) 4月: 49.5、5月: (予)49.3
(欧) 5月 製造業PMI(HCOB、速報) 4月: 45.8、5月: 44.6	(豪) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +0.4%、4月: 0.0%	(印) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月: 57.2、5月: (予)55.8	(印) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月: 57.2、5月: (予)55.8
(欧) 5月 サービス業PMI(HCOB、速報) 4月: 56.2、5月: 55.9	(他) 1-3月期 メキシコ 実質GDP(前年比) 10-12月期: +3.9%、1-3月期: +3.7%	(伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +1.9%、1-3月期: (予)+1.9%	(伯) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月: 44.3、5月: (予)NA
(独) 5月 製造業PMI(HCOB、速報) 4月: 44.5、5月: 42.9	5/28 日	(露) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月: 52.6、5月: (予)NA	(他) 欧州政治共同体(EPC)首脳会合(モルドバ)
(独) 5月 サービス業PMI(HCOB、速報) 4月: 56.0、5月: 57.8	(他) トルコ 大統領選挙(決選投票)	6/2 金	(米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: +25.3万人、5月: (予)+19.5万人 平均時給(前年比) 4月: +4.4%、5月: (予)+4.4%
(英) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: 47.8、5月: 46.9	5/29 月	(伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +0.9%、4月: (予)▲1.1%	(他) アジア安全保障会議 (シンガポール、～4日)
(英) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: 55.9、5月: 55.1	(米) メモリアル・デー(市場休場)	6/4 日	(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合
(豪) 5月 製造業PMI(Judo Bank) 4月: 48.0、5月: 48.0	5/30 火		
(豪) 5月 サービス業PMI(Judo Bank) 4月: 53.7、5月: 51.8	(日) 4月 有効求人倍率 3月: 1.32倍、4月: (予)1.32倍		
5/24 水	(日) 4月 失業率 3月: 2.8%、4月: (予)2.7%		
(日) 予算委員会集中審議(衆院)	(日) 自民党と公明党が「10増10減」再協議		
(米) FOMC議事録(5月2-3日分)	(米) 3月 S&Pアロッキング/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +0.4%、3月: (予)▲1.6%		
(米) エヌビディア 2023年2-4月期決算発表	(米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月: 101.3、5月: (予)99.1		
(独) 5月 ifo企業景況感指数 4月: 93.4、5月: 91.7	(欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月: +2.5%、4月: (予)+2.1%		
(英) 4月 消費者物価(前年比) 3月: +10.1%、4月: +8.7%	(欧) 5月 経済信頼感指数 4月: 99.3、5月: (予)98.9		
(他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート: 5.25%→5.50%	(豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: ▲0.1%、4月: ▲0.1%		
5/25 木	5/31 水		
(米) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期: +2.6% 1-3月期: +1.3%(速報: +1.1%)	(日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月: +1.1%、4月: (予)+1.5%		
(米) 4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月: ▲5.2%、4月: 0.0%	(日) 4月 小売販売額(前年比) 3月: +6.9%、4月: (予)+7.0%		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月13日終了週: 22.5万件 5月20日終了週: 22.9万件	(日) 5月 消費者態度指数 4月: 35.4、5月: (予)NA		
(米) ベスト・バイ 2023年2-4月期決算発表	(米) ボウマンFRB理事講演		
(米) ダラー・ツリー 2023年2-4月期決算発表	(米) ジェファーソンFRB理事講演		
(米) コストコ・ホールセール 2023年3-5月期決算発表	(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)		
(独) 6月 GfK消費者信頼感指数 5月: ▲25.8、6月: ▲24.2	(米) 債務上限引き上げ法案に関する採決(下院)		
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レボ金利: 8.50%→8.50			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

